

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3次おおい町未来創生戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福井県大飯郡おおい町

3 地域再生計画の区域

福井県大飯郡おおい町の全域

4 地域再生計画の目標

本町における人口は、1955年の12,301人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2025年には7,680人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2030年には6,979人、2040年に6,112人、2060年には4,427人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1990年の1,860人をピークに減少し、2025年には983人となる一方、老年人口（65歳以上）は1990年の1,751人から2025年には2,620人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1990年の6,987人をピークに減少傾向にあり、2025年には4,077人となっている。

本町の自然動態をみると、出生数は1984年に138人であったものが減少し、2023年には43人に減少している。その一方で、死亡数は100人前後で増減を繰り返しながら推移し、2023年には124人となっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲81人（過去最大の自然減）となっている。

社会動態をみると、2004年には転入者217人に対して転出者が426人と、▲209人（過去最大の社会減）となり、それ以降は増減を繰り返しながらも改善傾向がみられ、2018年には転入者253人に対して転出者214人と、39人（社会増）となった。しかし、原子力発電所に関連した建設業や電気・ガス・熱供給・水道業が中心となっている本町の産業構造には偏りがあり、また、高等教育機関が町内に

ないことで、大学進学に伴い県外へ流出した若者が、そのまま進学先の地域で就職し、本町に戻ってこないといった状況が続いていることから、2023年には転入者 210 人に対して転出者 271 人と、▲61 人（社会減）に転じている。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、担い手不足による地域行事や地域活動の衰退、維持管理が困難となった土地や物件の増加による防犯・防災面への悪影響、商業施設や企業の廃業・撤退による地域経済の衰退等といった課題が懸念される。

これらの課題に対応するため、「こども・子育て応援日本一」を掲げて取組んできた生まれる前から大学を卒業するまでの切れ目のない子育て支援や、妊婦や子育て世帯への心身ケアや育児サポートなど、地域コミュニティで子育てを支え合う本町ならではの子育て環境に磨きをかけ、自然増につなげる。また、担い手の確保をはじめとした農林水産業への支援、本町の特性を生かした企業誘致による雇用の創出や女性が活躍できる環境の整備、快適な住環境の整備、また、デジタルの力を積極的に活用して地域格差を是正し、本町への移住促進や都市部への人口流出を抑制することで、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取組むに当たっては、次の事項を本計画期間における戦略として掲げ、目標の達成を図る。

- ・戦略 1 若さ躍動！みなぎる活力創生戦略！
- ・戦略 2 女性が働きやすく住みやすい地域へ！女性活躍戦略！
- ・戦略 3 子育て家庭を応援！地域の宝を育む戦略！
- ・戦略 4 若者に“しごと”を創り出す！雇用創出戦略！
- ・戦略 5 おおいの魅力を掘り起こす！魅力向上戦略！

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	関係人口数	154人	500人	戦略 1
イ	女性の就業率 (20～30歳代)	77.90%	80.00%	戦略 2

ウ	出生数	—	275人	戦略 3
エ	事業展開による雇用の確保 件数	43件	60件	戦略 4
オ	町の支援を受けて移住した 転入者数	—	100人	戦略 5

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3次おおい町未来創生戦略推進事業

ア 若さ躍動！みなぎる活力創生戦略！事業

イ 女性が働きやすく住みやすい地域へ！女性活躍戦略！事業

ウ 子育て家庭を応援！地域の宝を育む戦略！事業

エ 若者に“しごと”を創り出す！雇用創出戦略！事業

オ おおいの魅力を掘り起こす！魅力向上戦略！事業

② 事業の内容

ア 若さ躍動！みなぎる活力創生戦略！事業

若者を中心とした「地域の担い手」の育成、学生や町出身者との積極的な交流による本町の活力創生及び関係人口の増加に取り組む事業

【具体的事業】

- ・おおい若者まちづくり塾開催事業
- ・まちづくりアイデアコンテスト開催事業
- ・若者関係人口創出事業
- ・ふるさと体験事業 等

イ 女性が働きやすく住みやすい地域へ！女性活躍戦略！事業

女性の就業や働き方応援、キャリアアップ、雇用環境の整備などを通じて、女性が活躍できる環境を整備することで、さらなる地域の活性化を図る事業

【具体的事業】

- ・女性にやさしいまちづくり推進事業
- ・おいに輝く女性PR事業 等

ウ 子育て家庭を応援！地域の宝を育む戦略！事業

本町ならではの充実した子育て環境に磨きをかけながら、子どもとその家族、それを支える地域が輝けるような取組を展開する事業

【具体的事業】

- ・妊産婦支援事業
- ・子育て世代に優しい町PR事業
- ・保育料負担軽減事業
- ・進学サポート事業 等

エ 若者に“しごと”を創り出す！雇用創出戦略！事業

本町の恵まれた地域資源を活用しながら、若者に的を絞ったしごとの創出や産業振興を推進することにより、町の活力のさらなる向上を図る事業

【具体的事業】

- ・スマート農林水産業推進事業
- ・「お〜い★さかな君」発掘・育成事業
- ・起業促進支援事業
- ・地元就職応援事業 等

オ おおいの魅力を掘り起こす！魅力向上戦略！事業

移住・定住、関係人口、自然・環境、安心・安全、情報発信など、特定の分野にとどまらず、あらゆる観点から町の魅力の向上を図る事業

【具体的事業】

- ・住宅取得等支援事業
- ・地域デジタル化促進事業
- ・おい町戦略的PR事業

・まちづくり団体・集落ぐるみチャレンジ応援事業 等

※ なお、詳細は第3次おおい町未来創生戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

500,000 千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで